

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「欧州連続増配成長株オープン」は、このたび、  
第6期の決算を行いました。

当ファンドは、欧州の取引所上場株式（これに準ずる  
ものを含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産  
の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告  
申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し  
上げます。

### 第6期末(2016年11月8日)

基準価額	9,312円
純資産総額	624百万円
第6期	
騰落率	△ 9.2%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計  
算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項の  
うち重要なものを記載した書面です。その他の内容に  
ついては、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全  
体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提  
供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、  
岡三アセットマネジメントのホームページにて閲  
覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求  
により交付されます。交付をご請求される方は、販  
売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド  
名称を検索することにより、運用報告書(全体版)  
を閲覧およびダウンロードすることができます。

# 欧州連続増配成長株オープン

追加型投信/海外/株式

作成対象期間：2016年5月10日～2016年11月8日

## 交付運用報告書

第6期(決算日2016年11月8日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

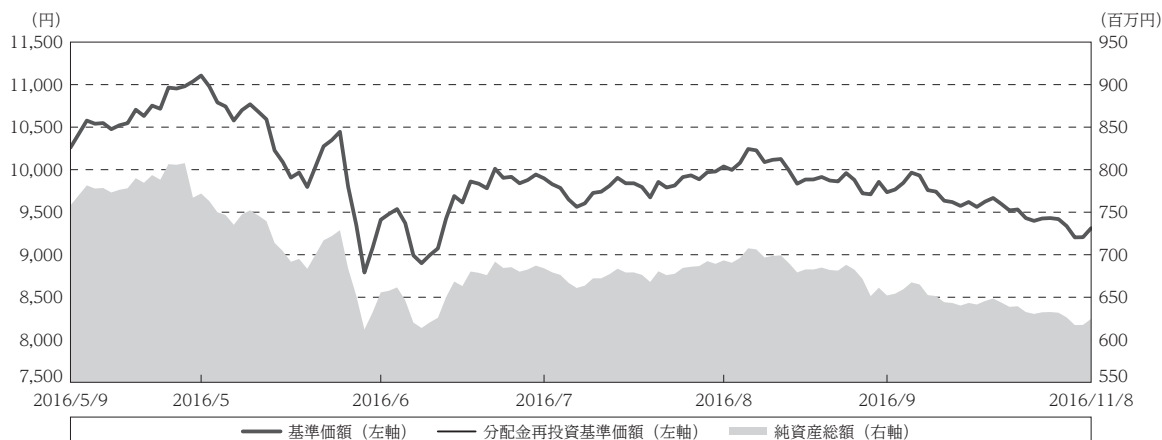
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2016年5月10日～2016年11月8日)



期首：10,260円

期末：9,312円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 9.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2016年5月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・個別銘柄では、一定期間にわたって連続増配を実施し、成長性が高いと判断される銘柄のうち、フランスのTELEPERFORMANCEや英国のSMITHS GROUP PLCなどの上昇がプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・国別では、組入比率の高い英国が基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、デンマークのNOVOZYME S A/S-Bや英国のTRAVIS PERKINS PLCなどの下落がマイナスに寄与しました。
- ・為替市場では、投資対象通貨が対円で下落したことがマイナス要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2016年5月10日～2016年11月8日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	83 ( 43 ) ( 38 ) ( 3 )	0.839 (0.433) (0.379) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	34 ( 34 )	0.338 (0.338)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 ( 株 式 )	25 ( 25 )	0.250 (0.250)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	12 ( 11 ) ( 1 ) ( 0 )	0.118 (0.109) (0.007) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	154	1.545	
期中の平均基準価額は、9,936円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年11月8日～2016年11月8日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2013年11月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年11月29日 設定日	2014年11月10日 決算日	2015年11月9日 決算日	2016年11月8日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,663	11,910	9,312
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.6	11.7	△ 21.8
MSCI ヨーロッパ・インデックス (円換算後)騰落率 (%)	—	8.4	7.4	△ 20.4
純資産総額 (百万円)	761	1,415	984	624

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。  
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年11月10日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) MSCI ヨーロッパ・インデックス(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

## 投資環境

(2016年5月10日～2016年11月8日)

欧州中央銀行（ECB）の高官が不良債権問題について新たな提案に取り組んでいると発言したことなどから2016年5月末にかけて堅調に推移したものの、6月は乱高下する展開となりました。英国の欧州連合（EU）を巡る国民投票を控えて、世論調査で離脱派が残留派を上回ったことが嫌気され急落した後、残留派の女性議員が銃撃された事件を受けて、残留見通しが強まったことから急反発する展開となりました。しかし6月下旬に英国のEU離脱が決定したことから再び急落しました。その後、8月末にかけては、英国の新首相が決まったことや、イングランド銀行（BOE）が追加金融緩和策を打ち出したことなどから、投資家心理が改善し、反発基調となりました。10月末にかけて強弱材料が混在しのみ合う展開となった後、11月上旬以降は米国の大統領選挙を巡る不透明感が警戒され、下落する展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2016年5月10日～2016年11月8日)

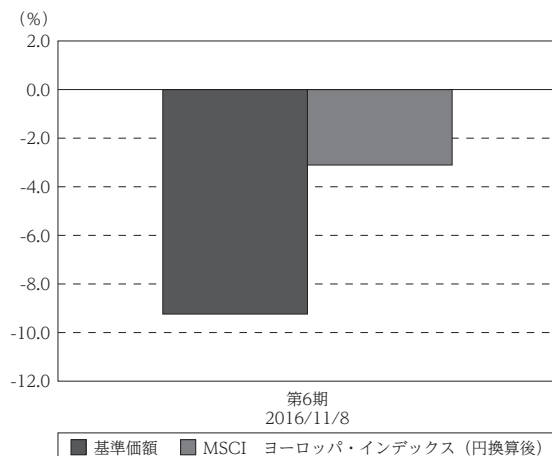
英国のEU離脱懸念が高まったことから、2016年6月下旬にかけて英国の資本財株などを売却し株式組入比率を93%弱から85%程度に引き下げ、慎重姿勢で運用しました。7月中旬に世界の金融市場が落ち着きを取り戻したと判断し、ユーロやイギリスポンドの下落を受けて、海外売上比率が相対的に高いフランスの一般消費財株や英国の資本財株などにウェイト付けを図り、株式組入比率を92%程度に引き上げました。一方、8月上旬には、通貨下落に伴う輸入物価の上昇から実質的な購買力の低下を懸念し、英国の内需関連株のウェイトを引き下げました。9月末にかけては、株価が上昇したフランスのIT関連株やスイスの資本財株を一部売却し、10月以降は業績見通し懸念が台頭したデンマークのヘルスケア株などを売却し、株式組入比率は90%～92%程度で運用しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年5月10日～2016年11月8日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（円換算後）です。

## 分配金

(2016年5月10日～2016年11月8日)

当ファンドは、毎年5月8日および11月8日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、投資信託財産の成長を目指す観点から、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第6期
	2016年5月10日～ 2016年11月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,743

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <投資環境見通し>

当面の欧州株式市場は、欧州各国の緩やかな景気回復の継続を受けて、戻りを試す展開になると予想します。ドイツは生産、輸出の改善が景気回復を下支えしています。また、英国は、生産、個人消費に悪化の兆しがみられず、住宅価格も堅調であることから、EU離脱決定による実体経済への悪影響は依然として限定的です。ただし、通貨下落に伴う物価上昇圧力が強まっており、追加金融緩和策が先送りされる懸念が残ります。また、米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことを受けて、欧州域内で保護主義的な政策が優先される動きが今後、警戒されると思われます。

### <運用方針>

今後の運用につきましては、中長期的に安定的な業績成長が見込まれる銘柄を高位とし、個別にウェイト調整を行います。具体的には、成長が見込まれる自動車部品株や防衛関連株の押し目買いを図ります。一方、業績見通し懸念が台頭した産業機械株のほか、2017年の業界見通しが弱気に変化しつつあることから、素材株や広告関連株を売却します。

## お知らせ

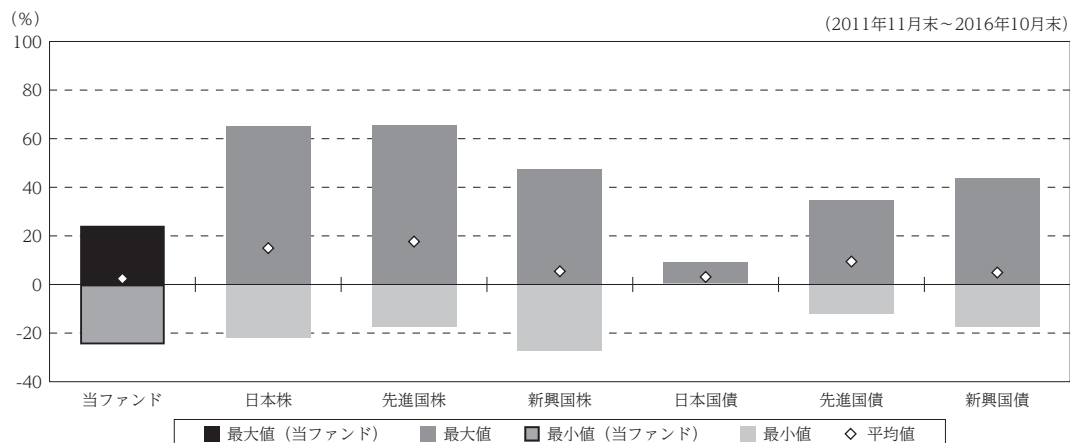
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年11月29日から2023年11月8日までです。
運用方針	欧州の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	欧州の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性が高いと判断される銘柄に投資します。
分配方針	毎年5月8日および11月8日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.2	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 24.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.4	15.0	17.7	5.4	3.1	9.4	4.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年11月から2016年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2014年11月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2016年11月8日現在)

#### ○組入上位10銘柄

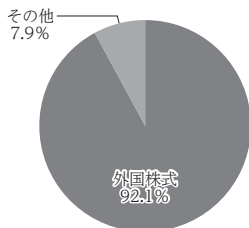
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	BUNZL PLC	資本財	イギリスポンド	イギリス	4.4
2	HERMES INTERNATIONAL	耐久消費財・アパレル	ユーロ	フランス	4.1
3	RPC GROUP PLC	素材	イギリスポンド	イギリス	3.9
4	IMPERIAL BRANDS PLC	食品・飲料・タバコ	イギリスポンド	イギリス	3.8
5	COMPASS GROUP PLC	消費者サービス	イギリスポンド	イギリス	3.7
6	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	耐久消費財・アパレル	ユーロ	フランス	3.6
7	BAE SYSTEMS PLC	資本財	イギリスポンド	イギリス	3.4
8	WPP PLC	メディア	イギリスポンド	ジャージー	3.1
9	ASHTREAD GROUP PLC	資本財	イギリスポンド	イギリス	3.1
10	KONE OYJ-B	資本財	ユーロ	フィンランド	3.0
	組入銘柄数		46銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

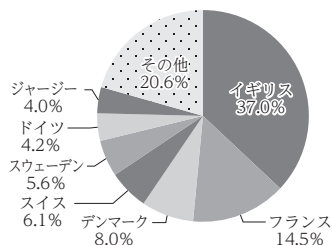
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

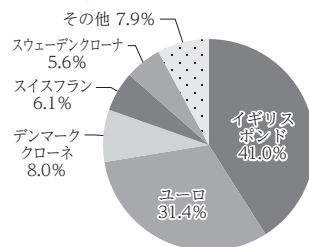
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

### 純資産等

項目	第6期末
	2016年11月8日
純資産総額	624,595,504円
受益権総口数	670,714,873口
1万円当たり基準価額	9,312円

(注) 期中における追加設定元本額は13,152,937円、同解約元本額は81,332,430円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。